

スチュワードシップ活動の概況報告（2025 年 7 月～2026 年 6 月）

- ・MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」）、およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和」）は、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》（以下、「本コード」）への対応方針を踏まえ、スチュワードシップ活動に取り組んでいます。
- ・三井住友海上、およびあいおいニッセイ同和（以下、「両社」）は、投資先企業やその事業環境等に関する理解を深め、サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）を考慮した投資先企業との建設的な「目的を持った対話」等を通じて、中長期的な視点で投資先企業の企業価値向上、毀損防止に努めるとともに、持続的成長を促し、スチュワードシップ責任を果たしてまいります。
- ・両社の対応方針、議決権行使に係るガイドライン等は統一しており、統一した考え方等に基づいて、スチュワードシップ活動を推進しております。
 - 三井住友海上のホームページ掲載箇所は[こちら](#)
 - あいおいニッセイ同和のホームページ掲載箇所は[こちら](#)

両社による2025年7月から2026年6月までの投資先企業との対話状況および議決権行使結果について報告します。

1. 投資先企業との対話

（1）対話における基本方針

- ・両社は、中長期的な視点で投資先企業の企業価値向上や毀損防止に努めるとともに、持続的成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針、サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）等のテーマで投資先企業と建設的な対話を行い、認識の共有化を図ります。また、投資先企業に改善を求める必要がある場合は、株主の立場から意見を伝え、問題の改善に努めてまいります。
- ・対話の実施状況は以下のとおりです。両社は、本コードにかかる対応方針を説明したうえで、保有株式の時価上位の投資先企業や、気候変動への対応の重要性が高いと考えられる投資先企業を中心に対話を行いました。また、議決権行使ガイドラインに抵触した場合は、当該企業と対話を行い、課題認識を伝えるとともに、課題の改善に向けた状況や見通しを確認するなど意見交換を行いました。

	対話実施企業数
三井住友海上	143社
あいおいニッセイ同和	139社

(2) 対話のテーマ

- ・両社は、投資先企業との対話に際しては、以下のテーマを中心に取組みの状況等を確認することとしています。また、E S Gに関する課題は引き続き重要であることから、それらの課題への対応、さらに決算状況、中長期的な成長戦略、株主還元方針を含めた資本政策など投資先企業の企業価値向上を促す対話を積極的に行いました。
- ・また、気候変動等のテーマについては、財務部門が投資先企業の分析、対話、モニタリングを主体的に行い、脱炭素社会への移行に向けて積極的に取り組んでいます。

対話のテーマ	具体的な内容
E S G (環境・社会・ガバナンス)	・気候変動・脱炭素等に対する取組状況 ・気候変動が事業に及ぼす影響および対応策 ・自然資本・生物多様性に対する取組状況 ・人権方針の策定・公表、デューディリジェンス実施状況 ・人的資本に対する取組状況 ・社会課題と事業との関連性 ・独立社外役員の選任状況および期待する役割 ・社外役員の取締役会等への出席状況 ・コーポレートガバナンス・コードへの対応状況
決算状況	・今期業績および次期以降の見通し ・短期的なリスク要因
経営戦略	・中長期的な成長戦略 ・事業環境に対する認識や課題 ・事業戦略におけるサステナビリティの考慮
資本政策	・株主還元や内部留保に関する方針 ・配当に関する考え方・指標
事業リスク	・事業におけるリスク要因への対応状況 ・B C P（事業継続計画）の策定状況

(3) 対話事例（E S G 関連）

<三井住友海上>

事例① 気候変動
・海外展開を加速する卸売業を営む企業との対話にて、2030年度のGHG排出量削減目標は、国内拠点のGHG排出量（Scope 1+2）を対象とした開示であり、また、Scope 3の排出量削減目標が未設定のため、Scope 3も含めて2050年度に海外拠点も対象にネットゼロとする削減目標設定を要請しました。 ・また、2030年度のGHG排出量削減目標をGHG排出原単位に変更している点について確認したところ、事業買収に伴う成長を取り込むための一時的な対応であり、事業成長とGHG排出量削減の両立に向けて、気候変動に係る取組みを推進する方針であることを確認しました。
事例② 人的資本
・高機能樹脂の製造販売を営む企業との対話にて、少子化による人財確保への影響を確認したところ、少子化の影響で今後採用減となるリスクがあるとして、省人化、自動化を進めるとともに、従業員エンゲージメントや採用競争力を高めるため、工場のデジタル化推進により夜勤を廃止した工場があることを確認しました。 ・あわせて、熟練技術者の技術の継承に向けて、DXやAIを活用して、知見をデータとしてマニュアル化するよう進めていることを確認しました。

事例③ 自然資本
・ 金属製品の製造販売を営む企業との対話にて、TNFDレポート作成にあたってのリスク分析・評価において、渇水リスクが高い評価となった拠点があることが開示されている一方、対策について開示されていなかったことから、対策を講じているのか確認を行い、再生水の利用可能性を今後検討予定であることを確認しました。 ・ あわせて、水害対策については、自社のBCPの観点からの対策にとどまらず、地域住民の安全も考慮した対策を講じていることを確認しました。
事例④ 人権
・ オフィス家具の製造販売を営む企業との対話にて、サプライチェーンにおける人権に係る課題認識を確認しました。人権は優先課題の一つであり、継続的な取引があり取扱金額が大きい取引先を選定して調査を行っていること、継続調査の結果、資本規模や業種などの別で人権リスクに注意すべき傾向が判明してきたことから、人権リスクが高いと想定される取引先への対応を優先して取り組んでいることを確認しました。
事例⑤ DE & I
・ 小売業を営む企業との対話にて、中長期的な女性管理職比率の向上に向けた考え方や施策について確認しました。これまでも階層別研修を実施しながら、女性管理職比率を向上させてきたが、根本的には全従業員に占める女性比率の低い点が課題であり、採用における女性比率の向上と離職率の低減に取り組むことで、女性従業員の比率向上を図り、管理職候補の基盤を拡大することに取り組んでいることを確認しました。特に、離職率の低減については、従業員の働きやすい環境整備が重要と考え、様々な制度を導入していることを確認しました。

<あいおいニッセイ同和>

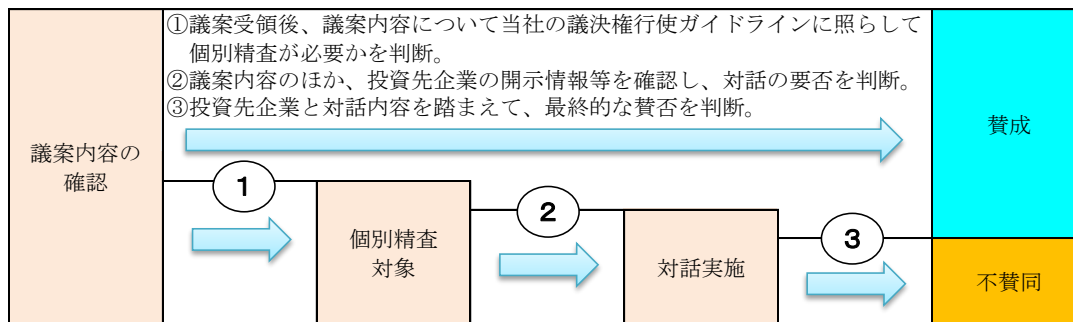
事例① 自然資本
・ 食料品製造業を営む企業は、自然資本・生物多様性への取組みにおいては、事業と関連が深い水リスクのみの開示に留まっていたため、網羅的な自然リスク、事業リスクについての開示や、LEAPアプローチ※に沿った分析、グローバルコア指標の開示を提言してきました。 ・ 直近において、同社がTNFDフォーラムに参加し、LEAPアプローチに沿った分析を開始することを決定したことを確認できました。 ※LEAPアプローチ：TNFDにより開発された自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会などを、まずどの事業や地域を対象にするかを決め、Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）のステップを踏み、TNFD情報開示に向けた準備を行うもの。
事例② 自然資本
・ 陸送業を営む企業は、自然資本・生物多様性に資する取組みを実施しているものの、TNFDに即した開示には至っておらず、対話を通じ、LEAPアプローチに沿った分析など取組みの充実を提言してきました。 ・ 直近において、同社のホームページでの開示が充実したことや、TNFD開示の準備を進捗させ、次年度以降、開示できる見込みであることを確認できました。

事例③ 人権
・電気機器製造業を営む企業は、プライム市場に上場し、近年、売上高や時価総額が高い成長を遂げているにも関わらず、人権分野の開示が十分とは言えず、人権方針の策定や各種の取組み、情報開示の充実を提言してきました。 ・事業環境の変化などを踏まえ人権方針の策定および情報開示について適切に見直していくとの説明がありました。
事例④ ガバナンス
・卸売事業を営む企業は、親子上場や上場関連子会社が多くあることから、少数株主保護が投資家の関心が高いテーマであり、適切なガバナンスや情報開示を進めていくことが重要であると説明しました。 ・少数株主保護については十分に留意し経営を実施していることや、個別銘柄ごとの保有意義を見直し、売却や完全子会社化も進めていることを対話により確認しました。

2. 議決権行使

(1) 議決権行使の考え方

- ・両社は、議決権の行使は投資先企業の経営に影響を与え、企業価値の向上につながる重要な手段と考えております。このため、定型的・短期的な基準で画一的に賛否を判断するのではなく、当該企業との対話内容等を踏まえて、中長期的な企業価値向上、株主還元向上につながるかどうか等の視点に立って議決権を行使しています。
- ・両社の議決権行使のプロセスは以下のとおりです。対話を通じて課題の改善を促したにもかかわらず、改善が図られない、または改善が不十分と判断される場合には、議案に不賛同とします。



(2) 議決権行使ガイドライン（議決権行使に係る賛否判断の基準）

- ・両社は、議決権行使に係るガイドラインを設けており、ガイドラインに抵触する議案は内容の詳細を確認し、当該企業と対話を行っています。
- ・議決権行使ガイドラインは、コーポレートガバナンス・コード等を踏まえ、投資先企業の持続的な成長、企業価値の向上、株主還元の向上に資するものになるよう定期的に見直しを行っています。
- ・ガバナンス面の強化を促す観点で、「社外役員の兼任数」、「買収防衛策の導入・更新が取締役会のみのも決議事項となっている場合」等へも対応していくことが必要であると考え、2025年7月に議決権行使ガイドラインを見直ししています。今後も、社会情勢や社会課題等を踏まえてガイドラインを見直し、投資先企業の持続的な成長に資する対話を行ってまいります。

<議決権行使ガイドライン（2025年7月の見直し後）>

議案種類	確認事項	主な賛否判断の基準・観点
剰余金の処分	・株主還元の状況	・配当性向が直近3期連続20%未満
取締役の選任	・企業価値の向上状況	・直近3期連続赤字（営業利益、経常利益、当期利益のいずれかが3期連続赤字）
		・剰余金処分案が上程されていない場合で、株主還元が低位（配当性向が直近3期連続20%未満）
	・不祥事等の発生状況	・ROEが直近5期連続5%未満
	・独立社外取締役の選任状況	・再発防止策の策定状況
		・金融商品取引所に独立役員として届出（予定を含む）がある独立社外取締役が以下の場合 プライム市場：1／3未満 スタンダード市場：2名未満 その他市場：不在

	・独立社外取締役の在任期間	・独立社外取締役の在任期間が12年以上の場合（プライム市場）
	・社外取締役の兼任数	・選任時に当該企業を含め、兼任数が6社以上の場合（プライム市場）
	・女性役員の選任状況	・女性取締役（候補者を含む）が不在の場合（プライム市場）
	・取締役会等の出席状況	・出席率（直近期）が75%未満
	・買収防衛策の導入・更新の決議機関	・買収防衛策の導入・更新が取締役会のみ の決議事項となっている場合
	・サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）を巡る課題への対応状況	・GHG排出量の削減目標（CO2排出量の削減目標を含む）が設定されていない場合、理由や今後の対応方針の有無（プライム市場） ・人権方針の策定・公表がなされていない場合、理由や今後の対応方針の有無（プライム市場）
監査役を選任	・不祥事等の発生状況	・再発防止策の策定状況
	・独立社外監査役の選任状況	・金融商品取引所に独立役員として届出（予定を含む）がある社外監査役が不在
	・独立社外監査役の在任期間	・独立社外監査役の在任期間が12年以上の場合（プライム市場）
	・社外監査役の兼任数	・選任時に当該企業を含め、兼任数が6社以上の場合（プライム市場）
	・取締役会、監査役会の出席状況	・出席率（直近期）が75%未満
会計監査人の選任	・不正会計を生じさせた会計監査人でないこと	・過去に重大な問題（不祥事・監査ミス等）に関わった会計監査人の場合、当該事案の責任者の処分や再発防止策の策定等の措置が適切に講じられているか
役員報酬・賞与	・企業価値の向上状況	・直近3期連続赤字（営業利益、経常利益、当期利益のいずれかが3期連続赤字） ・剰余金処分案が上程されていない場合で、株主還元が低位（配当性向が直近3期連続20%未満） ・ROEが直近5期連続5%未満
役員に対する退職慰労金		・原則不賛同
新株予約権の発行および株式報酬	・業績連動採用の有無、付与対象者	・業績連動とする合理性 ・付与対象に社外の者の有無
	・既存株主の持分割合減少有無	・5%以上（単年度）の減少
定款変更	・個別に精査	・既存株主の権利毀損の可能性
買収防衛策	・個別に精査	・企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するか等
株主提案	・個別に精査	・中長期的な企業価値の向上および持続的成長に資するか

- ・両社では、議決権行使に係る賛否判断は、議決権行使に関する基本方針（原則5）に基づき、営業部門から独立した財務部門が単独で行っています。
- ・また、議決権行使のプロセスおよび行使結果は、定期的に社外取締役の出席する取締役会等に報告しています。

(3) 議決権行使の結果

個別の投資先企業別・議案別の議決権行使結果および判断の理由（除く、政策株式）は別紙にて公表します。全投資先の議決権行使結果は以下になります。

<三井住友海上>

議案項目	議案数	賛成	不賛同
会社提案	876	854	22
① 剰余金処分	196	195	1
② 取締役の選任（解任）	348	341	7
③ 監査役・会計監査人の選任（解任）	141	141	0
④ 役員報酬・賞与	69	68	1
⑤ 役員の退職慰労金	10	0	10
⑥ 新株予約権の発行および株式報酬	41	41	0
⑦ 組織改編関連	6	6	0
⑧ 定款変更	45	45	0
⑨ 買収防衛策	11	8	3
⑩ その他	9	9	0
株主提案	92	0	92
合 計	968	854	114

<あいおいニッセイ同和>

議案項目	議案数	賛成	不賛同
会社提案	947	921	26
① 剰余金処分	208	204	4
② 取締役の選任（解任）	398	384	14
③ 監査役・会計監査人の選任（解任）	133	132	1
④ 役員報酬・賞与	75	73	2
⑤ 役員の退職慰労金	5	2	3
⑥ 新株予約権の発行および株式報酬	43	43	0
⑦ 組織改編関連	0	0	0
⑧ 定款変更	57	56	1
⑨ 買収防衛策	13	12	1
⑩ その他	15	15	0
株主提案	86	0	86
合 計	1,033	921	112

(4) 議決権行使の主な事例

＜三井住友海上＞

【不賛同とした事例】

事例① 取締役選任
・食料品の製造販売事業を営む企業において、在任年数が12年以上となる独立社外取締役の再任議案が上程されたため、対話を実施しました。在任年数が長期化することで独立性が希薄化する等の当社の考え方を説明したものの、課題認識の共有が図られなかったため、不賛同としました。
事例② 取締役選任
・塗装設備の製造販売を営む企業において、過去、独立社外取締役が当社ガイドラインの人数を充足していなかったことから対話を実施し、独立社外取締役を増やすべく検討を進めているとの回答を得、課題認識の共有を確認できたことから賛成としました。しかしながら、今回の選任において、独立社外取締役の人数が増加していなかったため、改めて対話しましたが、増員に向けての取り組みは進捗しておらず、改善がみられないことから不賛同としました。
事例③ 買収防衛策
・工作機械製造・販売を営む企業は、直近3期連続赤字のため当社ガイドラインに抵触していたことから、対話を実施しました。次期業績は黒字化を達成見込みであるものの、企業価値向上の実績を十分に確認できないことから、買収防衛策の更新議案に対して不賛同としました。
事例④ 退職慰労金の贈呈
・港湾運送を営む企業において、退任取締役に対する退職慰労金の議案が上程されました。昨年度も、退任取締役に対する退職慰労金の議案が上程されたため、対話を行い、役員報酬は年功序列的な制度ではなく、業績連動報酬等が望ましいとの当社の考え方をお伝えし、不賛同としました。今年度も同議案が上程されたため、対話を実施し、改めて当社の考え方をお伝えしたうえで、昨年度に引き続き不賛同としました。

【議決権行使ガイドラインに抵触したものの、賛成とした事例】

事例⑤ 取締役選任
・金融機関である企業は、人権方針が公表されていなかったため、対話により検討状況等を確認しました。人権方針については、サステナビリティの一つとして社会的に求められていることを認識しており、会社として課題認識は十分あること、現在、半期に一度、役員もメンバーとなっているサステナビリティ会議を開催し策定に向け論議しており、近い将来、策定する計画であることを確認できたことから、賛成としました。
事例⑥ 取締役選任
・電子部品を製造販売する企業は、ROEが直近5期連続5%未満であり当社基準に抵触したことから対話を実施しました。中期経営計画で掲げるROE目標である2027年度に8%、2030年度に12%の達成を確実なものとするべく、不採算事業の整理を進めるなど、事業ポートフォリオの見直しを前倒しで進めていることを確認できたことから、賛成としました。

【不賛同とした事例】

事例① 買収防衛策
・化学品メーカーにおいて、買収防衛策の議案が上程され、経産省「企業買収における行動指針（２０２３／８）」の三原則に適合した内容であることを確認しました。 ・一方で、同社は収益性も純資産も相応な水準を維持しながら、長期にわたり配当性向が低位にあり、対話を通じて、斟酌すべき特段の事情を確認することはできませんでした。内部留保を優先し買収防衛策を維持する姿勢を踏まえ、不賛同としました。
事例② 取締役選任
・再生可能エネルギー事業を営む企業において、昨年度、独立社外取締役が１名で当社ガイドライン（２名）を充足していなかったことから対話を実施し、選任する方針が確認できたため賛成としました。 ・しかしながら、今年度も独立社外取締役の選任は１名のみであったため、改めて対話したところ、昨年度と同様の回答であったことから、改善に向けた具体的な取り組みが進捗していないと判断し、不賛同としました。
事例③ 退職慰労金の贈呈
・鉄鋼機械等を扱う専門商社において、退任取締役に対する退職慰労金の議案が上程されたため対話を実施しましたが、退職慰労金を役員報酬の後払いとして認識しており、現行制度を見直す意向がないことを確認しました。 ・本来、役員報酬は企業価値向上のインセンティブとして機能することが期待されるなか、退職時に、金額も分配方法も公表されず支払われる報酬は、株主への説明責任を十分に果たしているとは言えず、不賛同としました。
事例④ 剰余金処分
・機械製造メーカーにおいて、直近３期の配当性向が２０％未満となり、当社ガイドラインに抵触しました。 ・自己資本比率は５０％超まで改善しており、配当余力は十分認められる一方で、長期安定配当を基本とし、今後も予想配当性向は１０％未満で推移する見込みであることを対話により確認したため、短期的には改善が見込めないものと判断し不賛同としました。
事例⑤ 定款変更
・金属加工メーカーにおいて、剰余金処分を取締役会決議で可能とする定款変更の議案が上程されました。 ・本変更は配当を株主総会前に迅速に支払う体制を構築するためであり、配当目標３０％とする配当政策を変更する意図はないことを対話により確認しましたが、株主の権利を制限する変更であり、加えて複数年度にわたり最終赤字が継続している状況も踏まえ不賛同としました。

【議決権行使ガイドラインに抵触したものの、賛成とした事例】

事例⑥ 剰余金処分

- ・ホテル事業を営む企業において、直近３年間の配当性向が２０％未満となり、当社ガイドラインに抵触しました。
- ・コロナ禍において赤字・無配となった時期から対話を継続し、業績回復後の復配を要請してきました。業績は順調に回復し、配当についても当社との対話に沿って無配から復配、さらに増配へと転じています。加えて、増加するインバウンド需要の取り込みに向け、客室改装などへの投資を加速するなど、企業価値向上に資する取組みも確認できたことから、賛成としました。

事例⑦ 取締役選任

- ・地方銀行において、５期連続ＲＯＥ５％未満となり、当社ガイドラインに抵触しました。
- ・過去３期連続で改善傾向にあり、金利上昇や貸出残高の増加により翌期には５％達成の蓋然性が高いことを対話や開示資料により確認できたため、賛成としました。

3. 取組みの振り返り

- ・両社は、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の趣旨に賛同し、2014年にこれを受け入れることを表明しています。また、2017年、2020年、2025年のコード改訂を受け、方針の見直しを実施しています。
- ・投資先企業との対話に際しては、ESG、決算状況、経営戦略、資本政策、事業リスクなど多角的な視点に立って取り組み、持続的な成長を支援することに努めてきました。その中で、特に重要な論点がある企業には、投資先企業の状況をヒアリングし、改善を求める必要がある場合は、株主の立場から意見を伝え、問題の改善に努めています。
- ・従前通り、気候変動に関する対話に取り組んだことに加え、自然資本に関する対話を強化する等、ESGに関する対話のテーマを拡充させました。
- ・議決権行使に際しては、議決権行使ガイドラインに照らして精査しており、定型的・短期的な基準で画一的に賛否を判断するのではなく、投資先企業との対話を実施したうえで、中長期的な企業価値向上等につながるよう取り組んでいます。また、両社の考え方・活動をご理解いただくため、議決権行使結果に加え、議決権行使の主な事例を公表しています。
- ・これらスチュワードシップ活動は、毎年本紙「スチュワードシップ活動の概況報告」として、社外取締役が出席する取締役会に報告するとともに对外公表を行い、両社の取り組みを理解していただくよう努めてまいります。

<日本版スチュワードシップ・コード制定後の取組み>

※SSC：日本版スチュワードシップ・コード、CGC：コーポレートガバナンス・コード

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
外部環境の変化	SSC制定		CGC制定		SSC改訂	CGC改訂	SSC改訂		CGC改訂				SSC改訂	CGC改訂	
開示	SSCの受入れ表明、全原則に対するグループ統一の対応方針を公表														
	議決権行使における精査項目や不賛同事例等を概況報告に追加														
	サステナビリティを考慮した中長期的な視点で対話を行う方針に改定														
議決権行使 ガイドライン	従前の社内要領を改変し、議決権行使ガイドラインを制定														
	ガイドライン強化改定（社外取締役の選任状況の精査項目等を追加）														
	ガイドライン強化改定（社外取締役の独立性基準の導入等）														
	2023年1月：業績基準の強化、サステナビリティに係る取組みの精査項目等を追加										ガイドライン強化改定				
	2024年7月：女性役員の選任や、役員退職慰労金制度への原則不賛同等を追加														
2025年7月：社外取締役の兼任数、買収防衛策の決議機関等を精査項目に追加															
対話	対 象 先	保有時価上位の企業を対象に、対話を開始													
		対話の対象先を拡大し対話を推進													
	内 容	財務情報や事業リスクなどに基づき、企業経営全般について対話													
		非財務情報・ESGの視点等をテーマとした対話													
		GHG排出量の削減やTCFD提言に基づく情報開示を促す等										気候変動に対応した対話			
	体 制	自然資本・生物多様性や人権に関する対話を開始										自然資本等に対応した対話			
		SSCの改訂を踏まえ、対話から議決権行使まで一貫して財務部門が実施するプロセスに変更													
	対話要員の増員など体制を強化														

4. 今後の取組み・課題

- ・当社グループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを経営理念（ミッション）としています。経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指しています。
- ・投融資における取組みとして、当社グループは、2015年6月に国連責任投資原則※に署名し、中長期的な投資リターンの確保とともにサステナビリティに関わる課題解決への貢献に取り組んでいます。
- ・具体的には、GHG排出量削減や再生可能エネルギー普及に取り組む企業・プロジェクトへの投融資および気候変動や自然資本へのポジティブなインパクトの実現を目指すインパクトファンドへの投資等を行うとともに、投資先企業の事業特性や課題を踏まえ、気候変動や自然資本・生物多様性、人権に関する建設的な対話・エンゲージメントを通じて、投資先企業のサステナビリティ開示基準やTCFDやTNFDを始めとするフレームワーク等に基づく情報開示を促し、中長期的な成長戦略、株主還元方針を含めた資本政策等の対話を通じて、投資先企業と共に、投資先企業の企業価値向上に取り組んでまいります。
- ・議決権の行使では、コーポレートガバナンス・コードや社会課題等を踏まえて定期的に議決権行使ガイドラインの見直しを行い、投資先企業のガバナンス強化等のため、単に賛否の判断を行うだけではなく、対話を通じて両社の考えを投資先企業と共有し、引き続き課題の改善を促してまいります。対話を通じて課題の改善を促したにもかかわらず、改善が図られない、または改善が不十分と判断される場合には、議案に不賛同とします。
- ・両社はこれらの取組みを通じて、中長期的な視点で投資先企業の持続的な成長および企業価値向上を促し、責任ある機関投資家としてのスチュワードシップ責任を果たしてまいります。

※ PRI (Principles for Responsible Investment)

投資の意思決定において投資先企業の環境・社会問題・企業統治（ESG）取組みを考慮すべきという原則

以 上

個別の投資先企業の議決権行使結果（三井住友海上）

※空欄の議案については、議決権行使基準に則り賛成した事案です。

銘柄コード	会社名	総会区分	総会日	提案者	親議案 番号	子議案 番号	議案分類	賛否	主な判断理由／注記（※）
2768	双日	定時総会	20260630	会社	1	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260630	会社	1	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260630	会社	1	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260630	会社	1	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260630	会社	1	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260630	会社	1	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260630	会社	1	7	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260630	会社	2	1	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260630	会社	2	2	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260630	会社	2	3	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
4204	積水化学工業	定時総会	20260619	会社	1		剰余金処分	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	7	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	8	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	9	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	3		監査役の選任	賛成	
4333	東邦システムサイエンス	臨時総会	20260116	会社	1		株式交換・移転	賛成	
4901	富士フイルムホールディングス	定時総会	20260626	会社	1		剰余金処分	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	7	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	8	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	9	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	10	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	11	取締役の選任	賛成	
5393	ニチアス	定時総会	20260626	会社	1		剰余金処分	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	7	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	3		取締役の報酬額改定	賛成	

銘柄コード	会社名	総会区分	総会日	提案者	親議案 番号	子議案 番号	議案分類	賛否	主な判断理由／注記（※）
6432	竹内製作所	定時総会	20260528	会社	1		剰余金処分	賛成	
		定時総会	20260528	会社	2	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260528	会社	2	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260528	会社	2	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260528	会社	2	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260528	会社	3	1	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260528	会社	3	2	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260528	会社	3	3	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260528	会社	4		補欠取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260528	会社	5		取締役に対する賞与と制度導入・報酬額改定	賛成	
6981	村田製作所	定時総会	20260629	会社	1		剰余金処分	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	7	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	8	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	3	1	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	3	2	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	3	3	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	3	4	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	4		会計監査人の選任・報酬	賛成	
7313	ティ・エス テック	定時総会	20260619	会社	1	1	取締役の選任	賛成	対話を通じてROE改善が図られると判断したことから賛成
		定時総会	20260619	会社	1	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	1	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	1	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	1	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	1	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	1	7	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	1	8	取締役の選任	賛成	
7741	HOYA	定時総会	20260626	会社	1	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	1	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	1	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	1	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	1	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	1	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	1	7	取締役の選任	賛成	

銘柄コード	会社名	総会区分	総会日	提案者	親議案 番号	子議案 番号	議案分類	賛否	主な判断理由／注記（※）
7974	任天堂	定時総会	20260626	会社	1		剰余金処分	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	7	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	8	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	2	9	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	3	1	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	3	2	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	3	3	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	3	4	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260626	会社	4		業績連動型株式報酬制度の導入・改定	賛成	
8058	三菱商事	定時総会	20260619	会社	1		剰余金処分	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	7	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	8	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	9	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	2	10	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	3	1	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	3	2	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	3	3	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	3	4	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	3	5	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260619	会社	4		補欠取締役（監査等委員）の選任	賛成	
9989	サンドラッグ	定時総会	20260627	会社	1		剰余金処分	賛成	
		定時総会	20260627	会社	2	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260627	会社	2	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260627	会社	2	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260627	会社	2	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260627	会社	2	5	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260627	会社	2	6	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260627	会社	2	7	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260627	会社	3		監査役の選任	賛成	

個別の投資先企業の議決権行使結果（あいおいニッセイ同和）

※空欄の議案については、議決権行使基準に則り賛成した事案です。

銘柄コード	会社名	総会区分	総会日	提案者	親議案 番号	子議案 番号	議案分類	賛否	主な判断理由／注記（※）
3856	Abalance	臨時総会	20260410	会社	1	1	取締役の選任	反対	不祥事基準
		臨時総会	20260410	会社	1	2	取締役の選任	賛成	
		臨時総会	20260410	会社	1	3	取締役の選任	反対	不祥事基準
		臨時総会	20260410	会社	2	1	取締役（監査等委員）の選任	反対	不祥事基準
		臨時総会	20260410	会社	2	2	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		臨時総会	20260410	会社	2	3	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		臨時総会	20260410	会社	2	4	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		臨時総会	20260410	会社	3		補欠取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260624	会社	1		取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260624	会社	2		その他資本政策に関する議案	賛成	
		定時総会	20260624	会社	3		その他資本政策に関する議案	賛成	
5022	レボ・インターナショナル	臨時総会	20250801	会社	1		取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260624	会社	1		その他資本政策に関する議案	賛成	
		定時総会	20260624	会社	2		定款に関する議案	賛成	
7046	TDSE	定時総会	20260629	会社	1		定款に関する議案	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	2	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	3	1	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	3	2	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	3	3	取締役（監査等委員）の選任	賛成	
		定時総会	20260629	会社	4		取締役の報酬額改定	賛成	
		定時総会	20260629	会社	5		取締役（監査等委員）の報酬額改定	賛成	
		定時総会	20260629	会社	6		業績連動型株式報酬制度の導入	賛成	
7320	Solvvy	定時総会	20250929	会社	1		剰余金処分	賛成	
		定時総会	20250929	会社	2		定款に関する議案	賛成	
		定時総会	20250929	会社	3	1	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20250929	会社	3	2	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20250929	会社	3	3	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20250929	会社	3	4	取締役の選任	賛成	
		定時総会	20250929	会社	4		監査役の選任	賛成	